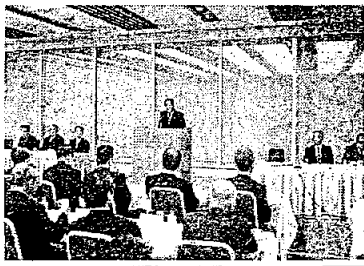


浅沼全建会長

政策決定に現場の声を

即効性ある経済対策協調

全国建設業協会の浅沼健一会長は、26日に開いた全国会長会議で、政府・与党に対する期待・要望として①即効性のある具体的な経済対策②社会資本整備戦略と建設産業政策方針の明示③真に汗をかき努力している企業が正当に評価される公共調達制度の確立——の3点を指摘した。その上で「これらさまざまな政策を決定する際には、ぜひ、われわれ現場の意見を幅広く聞いてほしいと強く思っている」と強調した（写真）。



浅沼会長は「各ブロックと削減方針により、地域の経済や建設業に及ぼす影響を危惧（く）する声が多くあった」と09年度の地域懇談会・ブロック会議を振り返り、「それは年末・年度末に向けて、自殺、失業、倒産が増加するのではない。その結果、今後地域で建設業が担ってきた災害時の対応や除雪など社会貢献活動が維持できなくなり、そして、世界に誇るべき建設技術の伝承もできなくなる。『荒廃するアメリカ』と同様のことが日本で起こるのではないかと懸念される。これら

などのための社会資本整備戦略」とともに、「地域の経済・国民にとって基幹産業であり、災害時の応急・復旧対応や除雪などの社会貢献を担っている建設業の方向性を示した、中長期的視点に立った建設産業政策方針、ビジョンの明示」を求めた。

さらに、3点目として、不良不適格業者を排除するため、「真に汗をかき努力している企業が正当に評価される公共調達制度の確立」をあげた。全国会長会議では、地域懇談会・ブロック会議を踏まえ、意見書には、▽防災・減災対策の緊急実施と社会資本整備望の明示——などを盛り込んだ。

建設業協会の意見書をまとめ、政府・与党など関係機関に提出することを了承した。努力するものが正しく報われる建設業界の実現に向けた展望の明示——などを盛り込んだ。

経済が確固たる自律回復の道を歩み始めるための即効性のある具体的な経済対策」を掲げ、「年明けの通常国会で打ち出されるであろう第2次補正予算編成には大いに期待する」と述べた。

2点目には「国民の安全・安心の確保、国際競争力の維持・向上、環境問題への対応